

陳 情 文 書 表

(総合企画局)

受理番号	52	受理年月日	令和2年5月18日
件名	新型コロナウイルス感染拡大により被害を受けた学生等への経済的支援等		
要旨	<p>新型コロナウイルス感染拡大による影響で学生自身がバイトに入れないことなどにより、経済的に困窮している学生が増えている。学生団体の調査によると、一時的あるいは無期限に大学での学びを諦めざるを得ない学生が全国で22.8パーセント、京都府だけで24.7パーセントと、学生のおよそ4人に1人が大学を休学あるいは退学を考えていることが判明した。また、学業を続けることができたとしても、学生生活に大きな影響が発生している。例えばオンライン授業の開始に伴い、授業を受けるために学生が臨時の出費を強いられていることなどが挙げられる。これらについては各大学で独自の対策が始まり、不十分ながらも徐々に利用が可能になってきてはいる。しかしこれらは各大学の独自の努力によるものであり、学生やそこで働く教職員の賃金へのしわ寄せが予想される。本市には様々な大学があり、中には規模が小さく資金力に乏しい学校もある。各大学が学生を守りつつも持続的に教育研究活動を続けていくためにも、国や自治体による経済的な補助が必要であると考え。また、内定取消しなど、新型コロナウイルス感染拡大による国内経済の悪化は就職活動中の学生に大きな不安を与えている。就職説明会のオンライン化等によって、希望する企業のことをよく知ることができない、各種資格試験の延期などにより学生生活や人生設計の大きな変更を余儀なくされる学生が生まれている。日々刻々と変化する情勢の中で錯そうする情報をつかみながら、就活や将来の夢に向かって奮闘する学生が抱える不安は察するに余りある。これらの学生に対し精神的なケアが急務である。</p> <p>新しい令和の時代を希望を持って生きる学生・青年に対して緊急の支援、中長期的な視点に立った支援の体制を構築することが求められている。これからの時代を担っていく世代が失われた世代となってしまうことは、その学生本人だけでなく日本社会全体の損失にもつながる。京都は学生のまちと呼ばれるが、一方で、少子高齢化の問題も抱えている。京都の優れた伝統文化や活気ある地域経済を次の世代に残していくためにも、今、学生・青年に手厚い支援が必要である。</p> <p>については、以下のことを願う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 本人や保護者の収入減、学習環境整備のための臨時出費で学生の経済状況は悪化している。これを改善するため、学生に対し一律給付金の実施を行うこと。 2 シフトが減らされた、臨時休業によって働けなくなった学生アルバイトに対し、雇用主を挟まない形での休業補償が得られるように制度を整備すること。加えて、公共工事の発注や民間企業への支援を行うことで雇用を創出し、アルバイトや仕事を失った若者に対して就労の機会を創出すること。 3 本市に住民票を置いていない学生に対しても、将来、本市内の企業に就職してもらうことや、本市で子育てをしてもらうことを条件に貸与型奨学金の新たな設立、採用枠の拡充を行い、広く学生に支援が行き渡るようにすること。 4 困窮した学生に対し、食料配布や現金支給など、独自の支援を行なっている大学がある。各大学の支援策に対し、本市が経費の一部負担をすること。 5 本市や京都府、大学コンソーシアムや各大学、学生団体などが収集しているデータを共有し、適切な実態把握に基づき若者支援を行うこと。 6 失業あるいは収入が減少した若者にとって奨学金返済は平常時に比べ、より重い負担となる。収入が安定するまでの間、無利子無担保融資の制度を設置すること。 7 収束後の高等教育制度、若者支援策の議論の中で、学生当事者の意見も採り入れ、議会、行政、大学、若者が一体となって政策を議論する場を設置すること。 		
陳情者			
回付委員会	総務消防委員会		